

令和7年度
(第4期事業年度)

財 務 諸 表

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日



公立大学法人周南公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
（２） 棚卸資産の明細	11
（３） 有価証券の明細	11
（４） 長期貸付金の明細	11
（５） 長期借入金の明細	11
（６） 公立大学法人債の明細	11
（７） 引当金の明細	11
（８） 資産除去債務の明細	11
（９） 保証債務の明細	11
（10） 資本剰余金の明細	11
（11） 目的積立金の取崩しの明細	11
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
（13） 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	12
（14） 役員及び教職員の給与の明細	12
（15） 開示すべきセグメント情報	12
（16） 業務費及び一般管理費の明細	13
（17） 寄附金の明細	15
（18） 受託研究の明細	15
（19） 共同研究の明細	15

(20)	受託事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(21)	科学研究費助成事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	15
(22)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	16

表紙のシンボルマークについて

地域に輝く大学、固い絆、そして大学と市が合わさるという意味を込め、ダイヤの形をデザインに取り入れました。ターコイズグリーンをベースに（ブルーグリーン）、中央の白い空間で頭文字である「S」を表現。シンプルで柔らかい印象のシルエットで、親しみやすい印象をもたせました。独創性と分かりやすさを兼ね備えたブランドマークです。

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,423,806,000
建物	4,337,659,520	
減価償却累計額	<u>△ 769,548,126</u>	3,568,111,394
構築物	354,025,726	
減価償却累計額	<u>△ 296,248,235</u>	57,777,491
機械装置	12,320,000	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 1,924,999</u>	10,395,001
工具器具備品	599,367,669	
減価償却累計額	<u>△ 257,856,418</u>	341,511,251
図書		831,100,183
美術品・収蔵品		34,935,000
車両運搬具	12,792,295	
減価償却累計額	<u>△ 12,792,292</u>	3
リース資産	3,286,800	
減価償却累計額	<u>△ 54,780</u>	3,232,020
有形固定資産合計		<u>7,270,868,343</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		4,673,580
電話加入権		<u>1,611,425</u>
無形固定資産合計		6,285,005

3 投資その他の資産

出資金		10,000
その他投資その他の資産		<u>209,000</u>
投資その他の資産合計		<u>219,000</u>

固定資産合計 7,277,372,348

II 流動資産

現金及び預金	995,063,179
未収学生納付金収入	283,700
有価証券	30,000,000
棚卸資産	32,070
前払費用	295,974
立替金	68,035
その他未収金	81,415,536
流動資産合計	<u>1,107,158,494</u>

資産合計 8,384,530,842

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	218,422,983	
退職給付引当金	113,887,200	
長期リース債務	105,689,723	
その他固定負債	350,000	
固定負債合計		438,349,906

II 流動負債

寄附金債務（注）	710,082,798	
預り補助金等	2,046,744	
前受共同研究費（注）	18,113,210	
前受受託事業費等（注）	5,620,671	
前受金	7,948,292	
未払金	195,458,627	
未払消費税等	2,119,400	
科学研究費助成事業等預り金	14,441,468	
預り金	24,961,031	
リース債務	50,592,097	
流動負債合計		1,031,384,338

負債合計

1,469,734,244

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,308,548,000	
資本金合計		6,308,548,000

II 資本剰余金

資本剰余金	26,970,000	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 637,314,618	
資本剰余金合計		△ 610,344,618

III 利益剰余金

積立金	1,136,401,917	
当期末処分利益	80,191,299	
（うち当期総利益）	(80,191,299)	
利益剰余金合計		1,216,593,216

純資産合計

6,914,796,598

負債・純資産合計

8,384,530,842

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	758,586,189		
研究経費	26,496,774		
教育研究支援経費	26,545,944		
受託研究費	118,316		
共同研究費	17,739,538		
受託事業費	17,419,436		
役員人件費	76,381,263		
教員人件費	1,084,630,820		
職員人件費	457,571,035	2,465,489,315	
一般管理費		250,819,276	
財務費用			
支払利息		3,093,062	
雑損		590	
経常費用合計			2,719,402,243
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,143,250,720	
授業料収益（注）		915,627,700	
入学金収益（注）		137,898,000	
検定料収益		45,278,800	
受託研究収益（注）		845,000	
共同研究収益（注）		25,337,276	
受託事業等収益（注）		28,850,713	
寄附金収益（注）		17,917,973	
補助金等収益（注）		433,024,965	
財務収益			
受取利息	1,549,745	1,549,745	
雑益			
財産貸付料収益	6,593,305		
文献複写料収益	0		
手数料収益	526,007		
講習料等収入	20,061,500		
研究関連収入	6,847,500		
その他雑益	25,530,325	59,558,637	
経常収益合計			2,809,139,529
経常利益			89,737,286
臨時損失			
固定資産除却損		717,538	
過年度損益修正損		10,502,400	11,219,938
臨時利益			
過年度損益修正益		1,673,951	1,673,951
当期純利益			80,191,299
当期総利益			80,191,299

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	80,191,299
減価償却相当額	△ 178,997,959
賞与引当増加相当額	△ 3,054,000
退職給付引当増加相当額	△ 2,436,711
小計	△ 184,488,670

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 △ 104,297,371

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は△2,436,711円です。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	23,775,000
当期支出額	13,367,999

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額（△）	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益（又 は当期末処理損失）	うち当期純利益 （又は当期純損 失）	利益剰余金（又は 繰越欠損金）合計	
当期首残高	6,308,548,000	6,308,548,000	-	△458,316,659	△458,316,659	1,232,772,995	△96,371,078	-	1,136,401,917	6,986,633,258
当期変動額										
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		-	26,970,000		26,970,000				-	26,970,000
減価償却	-	-	-	△178,997,959	△178,997,959	-	-	-	-	△178,997,959
Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額										
（１） 利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取り崩し		-			-	△96,371,078	96,371,078		-	-
（２） その他										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	80,191,299	80,191,299	80,191,299	80,191,299
当期変動額合計	-	-	26,970,000	△178,997,959	△152,027,959	△96,371,078	176,562,377	80,191,299	80,191,299	△71,836,660
当期末残高	6,308,548,000	6,308,548,000	26,970,000	△637,314,618	△610,344,618	1,136,401,917	80,191,299	80,191,299	1,216,593,216	6,914,796,598

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 406,060,115
人件費支出	△ 1,574,814,350
その他の業務支出	△ 190,253,073
運営費交付金収入	1,143,250,720
授業料収入	664,141,700
入学金収入	66,787,000
検定料収入	45,278,800
受託研究等収入	845,000
共同研究等収入	28,710,836
受託事業等収入	27,240,461
補助金等収入	385,617,300
寄附金収入	22,729,719
科学研究費助成事業等預り金収支差額	142,247
その他の収入	56,684,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>270,300,962</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 26,673,246
投資その他の資産の取得による支出	△ 110,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
小計	<u>73,216,754</u>
利息及び配当金の受取額	1,549,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>74,766,499</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 50,973,013
小計	<u>△ 50,973,013</u>
利息の支払額	△ 3,082,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,055,217</u>

III 資金増加額	<u>291,012,244</u>
-----------	--------------------

IV 資金期首残高	<u>654,050,935</u>
-----------	--------------------

V 資金期末残高	<u><u>945,063,179</u></u>
----------	---------------------------

利益の処分に関する書類(案)

第4期事業年度

(単位：円)

I	当期末処分利益		80,191,299
	当期総利益	80,191,299	
II	利益処分額		80,191,299
	積立金	59,019,955	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質向上並びに組織運営及び 施設設備に係る経費目的積立金	21,171,344	80,191,299

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～17年
機械装置	3～17年
工具器具備品	1～10年
車両運搬具	3～4年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に依っています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から当期首の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 102,576,000 円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金	995,063,179 円
定期預金	△50,000,000 円
資金期末残高	945,063,179 円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄付による資産の取得

工具器具備品	2,502,596 円
美術品・所蔵品	16,500,000 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 156,281,820 円

IV 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し実施しております。

資金運用にあたっては、当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき公債を保有しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

V 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,730,622,181 円	
(2) (控除) 自己収入等	△1,227,690,295 円	
業務費用合計		1,502,931,886 円
2 資本剰余金を減額したコスト等		184,488,670 円
3 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用		135,405,397 円
4 (控除) 設立団体納付額		- 円
5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,822,825,953 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

- VI 収益認識に関する事項
地方独立行政法人会計第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
- VII 減損会計関係
該当事項はありません。
- VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- IX 資産除去債務関係
該当事項はありません。
- X 重要な債務負担行為
該当事項はありません。
- XI 退職給付に係る注記
- 1 採用している退職給付制度の概要
当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
 - 2 確定給付制度
 - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	93,081,500 円
退職給付費用	53,495,600 円
退職給付の支払額	32,689,900 円
期末における退職給付引当金	113,887,200 円
 - (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	53,495,600 円
----------------	--------------
- XII 重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 残 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期 残 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 当 期 残	引 末 高	摘要
							当 期 償 却 額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額			
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	3,884,742,000	-	-	3,884,742,000	637,314,618	178,997,959	-	-	-	3,247,427,382		
	計	3,884,742,000	-	-	3,884,742,000	637,314,618	178,997,959	-	-	-	3,247,427,382		
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	431,761,220	21,156,300	-	452,917,520	132,233,508	39,688,099	-	-	-	320,684,012		
	構築物	354,025,726	-	-	354,025,726	296,248,235	11,516,124	-	-	-	57,777,491		
	機械装置	12,320,000	-	-	12,320,000	1,924,999	1,540,000	-	-	-	10,395,001		
	工具器具備品	565,145,529	35,706,700	1,484,560	599,367,669	257,856,418	109,859,451	-	-	-	341,511,251		
	図書	824,807,405	6,292,778	-	831,100,183	-	-	-	-	-	831,100,183		
	車両運搬具	12,792,295	-	-	12,792,295	12,792,292	477,318	-	-	-	3		
	リース資産	-	3,286,800	-	3,286,800	54,780	54,780	-	-	-	3,232,020		
	計	2,200,852,175	66,442,578	1,484,560	2,265,810,193	701,110,232	163,135,772	-	-	-	1,564,699,961		
非償却 資産	土 地	2,423,806,000	-	-	2,423,806,000	-	-	-	-	-	2,423,806,000		
	美術品・収蔵品	18,435,000	16,500,000	-	34,935,000	-	-	-	-	-	34,935,000		
	計	2,442,241,000	16,500,000	-	2,458,741,000	-	-	-	-	-	2,458,741,000		
有形固定 資産合計	土 地	2,423,806,000	-	-	2,423,806,000	-	-	-	-	-	2,423,806,000		
	建 物	4,316,503,220	21,156,300	-	4,337,659,520	769,548,126	218,686,058	-	-	-	3,568,111,394		
	構築物	354,025,726	-	-	354,025,726	296,248,235	11,516,124	-	-	-	57,777,491		
	機械装置	12,320,000	-	-	12,320,000	1,924,999	1,540,000	-	-	-	10,395,001		
	工具器具備品	565,145,529	35,706,700	1,484,560	599,367,669	257,856,418	109,859,451	-	-	-	341,511,251		
	図書	824,807,405	6,292,778	-	831,100,183	-	-	-	-	-	831,100,183		
	美術品・収蔵品	18,435,000	16,500,000	-	34,935,000	-	-	-	-	-	34,935,000		
	車両運搬具	12,792,295	-	-	12,792,295	12,792,292	477,318	-	-	-	3		
	リース資産	-	3,286,800	-	3,286,800	54,780	54,780	-	-	-	3,232,020		
	計	8,527,835,175	82,942,578	1,484,560	8,609,293,193	1,338,424,850	342,133,731	-	-	-	7,270,868,343		
無形固定 資産	ソフトウェア	38,459,978	596,750	-	39,056,728	34,383,148	9,292,833	-	-	-	4,673,580		
	電話加入権	1,611,425	-	-	1,611,425	-	-	-	-	-	1,611,425		
	計	40,071,403	596,750	-	40,668,153	34,383,148	9,292,833	-	-	-	6,285,005		
投資その他 の資産	出資金	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000		
	その他投資その 他の資産	99,000	110,000	-	209,000	-	-	-	-	-	209,000		
	計	109,000	110,000	-	219,000	-	-	-	-	-	219,000		

(2) 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	32,070	-	-	-	32,070	
合計	-	32,070	-	-	-	32,070	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表 上計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要
	日本学生支援債券（ソーシャルボンド） （2年）第78回	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-	

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	93,081,500	53,495,600	32,689,900	113,887,200	
退職一時金にかかる債務	93,081,500	53,495,600	32,689,900	113,887,200	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	93,081,500	53,495,600	32,689,900	113,887,200	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄附金	-	26,970,000	-	26,970,000	注1
計	-	26,970,000	-	26,970,000	

注1 現物寄附による資産の取得に伴うものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	－	1,143,250,720	1,143,250,720	－	1,143,250,720	－
合 計	－	1,143,250,720	1,143,250,720	－	1,143,250,720	－

(12)－2 運営費交付金収益

業務等区分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,143,250,720	1,143,250,720
合 計	1,143,250,720	1,143,250,720

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
周南公立大学施設整備費補助金	周南市	直接経費		68,934,000				68,934,000		－	
周南公立大学授業料等減 免費交付金	周南市	直接経費		296,222,200				294,807,600	1,414,600	－	「その他」欄 は交付元への 返還分
大学・高専成長分野転換 支援基金助成金（学部再 編等）	独法）大学改革 支援・学位授与 機構	直接経費	1,257,377	10,000,000				10,034,206		1,223,171	
大学・高専成長分野転換 支援基金助成金（高度情 報専門人材確保）	独法）大学改革 支援・学位授与 機構	直接経費		10,000,000				9,176,427		823,573	
令和7年度県内企業と連携 したキャリア教育等支援 事業補助金	大学リーグやま ぐち	直接経費		400,000				400,000		－	
国際活動助成金	公益財団法人 山口県国際交流 協会	直接経費		70,000				70,000		－	
合 計		直接経費	－	385,626,200	－	－	－	383,422,233	1,414,600	2,046,744	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
		計	－	385,626,200	－	－	－	383,422,233	1,414,600	2,046,744	

（注）損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分49,602,732円が含まれております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	51,853,714	4	18,372,000	3
	非常勤	510,000	4	－	－
	計	52,363,714	8	18,372,000	3
教 員	常 勤	847,417,563	99	7,395,800	10
	非常勤	46,236,928	47	－	－
	計	893,654,491	146	7,395,800	10
職 員	常 勤	345,309,453	42	6,922,100	5
	非常勤	22,926,750	12	－	－
	計	368,236,203	54	6,922,100	5
合 計	常 勤	1,244,580,730	145	32,689,900	18
	非常勤	69,673,678	63	－	－
	計	1,314,254,408	208	32,689,900	18

注1）役員に対する報酬は、公立大学法人周南公立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2）教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人周南公立大学職員給与規程、公立大学法人周南公立大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3）役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注4）報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	16,830,967	
管理物品費	5,921,575	
印刷製本費	5,413,338	
水道光熱費	47,138,312	
旅費交通費	15,992,038	
通信運搬費	5,472,513	
賃借料	11,005,361	
車両燃料費	2,686,799	
福利厚生費	501,526	
保守委託費	12,051,191	
修繕費	2,952,655	
損害保険料	821,826	
広告宣伝費	443,204	
諸会費	2,208,595	
会議費	53,090	
交際費	179,176	
報酬・委託・手数料	180,729,647	
奨学費	300,720,200	
租税公課	1,836,000	
減価償却費	137,561,040	
貸倒損失	7,756,200	
雑費	310,936	758,586,189
研究経費		
消耗品費	10,154,486	
管理物品費	1,373,605	
印刷製本費	159,966	
旅費交通費	7,838,007	
通信運搬費	832,721	
諸会費	3,914,177	
会議費	21,000	
交際費	2,000	
報酬・委託・手数料	1,304,845	
減価償却費	856,407	
雑費	39,560	26,496,774
教育研究支援経費		
消耗品費	4,217,831	
管理物品費	504,900	
賃借料	3,891,800	
諸会費	96,000	
報酬・委託・手数料	17,767,855	
減価償却費	67,558	26,545,944
受託研究費		
消耗品費	70,125	
減価償却費	48,191	118,316
共同研究費		
消耗品費	2,368,923	
管理物品費	2,750,640	
印刷製本費	2,750	
旅費交通費	1,043,692	
通信運搬費	32,660	
賃借料	1,836,000	
諸会費	17,000	
報酬・委託・手数料	9,302,050	
減価償却費	147,463	
雑費	200,000	
研究人件費	38,360	17,739,538

受託事業費			
消耗品費		3,533,840	
管理物品費		1,295,136	
印刷製本費		257,854	
旅費交通費		1,886,713	
通信運搬費		217,444	
賃借料		33,000	
諸会費		43,300	
会議費		42,180	
交際費		45,000	
報酬・委託・手数料		8,652,927	
減価償却費		195,470	
雑費		161,920	
研究人件費		<u>1,054,652</u>	17,419,436
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	34,667,683		
賞与	15,595,080		
退職給付費用	18,372,000		
法定福利費	5,645,549		
通勤手当	<u>1,590,951</u>	75,871,263	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>510,000</u>	<u>510,000</u>	76,381,263
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	601,281,129		
賞与	227,719,733		
退職給付費用	15,826,000		
法定福利費	174,322,404		
通勤手当	<u>18,416,701</u>	1,037,565,967	
非常勤教員給与			
給料	38,952,000		
法定福利費	827,925		
通勤手当	<u>7,284,928</u>	<u>47,064,853</u>	1,084,630,820
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	253,825,695		
賞与	85,457,201		
退職給付費用	19,297,600		
法定福利費	67,946,014		
通勤手当	<u>6,026,557</u>	432,553,067	
非常勤職員給与			
給料	22,000,050		
法定福利費	2,091,218		
通勤手当	<u>926,700</u>	<u>25,017,968</u>	457,571,035
一般管理費			
消耗品費		21,967,101	
管理物品費		4,709,411	
印刷製本費		7,345,717	
水道光熱費		8,317,745	
旅費交通費		8,347,052	
通信運搬費		1,628,050	
賃借料		3,505,197	
車両燃料費		719,803	
福利厚生費		1,477,707	
保守委託費		5,042,561	
修繕費		27,433,899	
損害保険料		4,938,621	
広告宣伝費		29,430,000	
行事費		928,102	
諸会費		1,915,475	
会議費		30,908	
交際費		737,071	
報酬・委託・手数料		88,022,930	
租税公課		475,700	
減価償却費		33,552,476	
雑費		<u>293,750</u>	250,819,276

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
22,729,718 (2,502,596)	93 (2)	

注) () は現物寄附によるもので、内訳として記載しております。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	650,000	650,000	—
	間接経費	—	195,000	195,000	—
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	650,000	650,000	—
	間接経費	—	195,000	195,000	—

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	8,727,944	25,677,861	18,050,068	16,355,737
	間接経費	10,772,335	7,681,939	7,287,208	11,167,066
合 計	直接経費	8,727,944	25,677,861	18,050,068	16,355,737
	間接経費	10,772,335	7,681,939	7,287,208	11,167,066

(20) 受託事業等の明細

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	—	15,272,653	15,272,653	—
	間接経費	—	4,608,016	4,608,016	—
地方公共団体（設立団体以外）	直接経費	—	500,000	500,000	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	56,440	12,450,552	8,456,294	4,050,698
	間接経費	45,000	1,359,600	13,750	1,390,850
合 計	直接経費	56,440	28,223,205	24,228,947	4,050,698
	間接経費	45,000	5,967,616	4,621,766	1,390,850

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基盤研究C	(8,795,000) 2,638,500	(18) 18	
日本学術研究会 科学研究費補助金・研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手	(7,800,000) 2,340,000	(11) 11	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(—) —	(—) —	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・基礎研究B	(2,750,000) 585,000	(8) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金（分担金）・基礎研究C	(2,330,000) 654,000	(23) 23	
合 計	(23,775,000) 6,847,500	(63) 62	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,682,543	
普通預金	943,380,636	
定期預金	50,000,000	
合 計	995,063,179	

②未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	43,052,916	
固定資産	43,250,282	
その他	109,155,429	
合 計	195,458,627	